



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 成典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	4,553	△3.3	△230	—	△195	—	△129	—
2025年11月期第3四半期	4,707	△13.8	△102	—	△81	—	177	165.9

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 △143百万円(—%) 2025年11月期第3四半期 230百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△77.56	—
2025年11月期第3四半期	104.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	7,848	4,640	59.1
2025年11月期	8,546	4,851	56.7

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 4,637百万円 2025年11月期 4,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

(注3) 2026年11月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,710	5.8	△180	—	△130	—	120	△70.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年11月期 3 Q	1,857,113株	2025年11月期	1,857,113株
2026年11月期 3 Q	187,946株	2025年11月期	187,946株
2026年11月期 3 Q	1,669,167株	2025年11月期 3 Q	1,703,374株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、日銀が国内の諸物価、人件費の上昇が続いていることを背景に政策金利を6月に0.25%引き上げた後も、為替円安傾向が止まらなかったことから、28年ぶりに日米協調為替介入に踏み切ったことに加えて米国から為替安定化について強い要請を受け、金利先高観はむしろ強まる中で推移しました。その結果、足下の景気は堅調さを示しているものの、石油化学関連商品の調達、価格動向には尚強い懸念が残っており、わが国経済の先行きの不透明さ、不確実性はこれまでにない程に高い状況が続いております。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Power Up 2028』に基づき、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を実施するため、収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、これら『Power Up 2028』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品に取り組むとともに、生産設備の戦略的設備更新による生産性の拡大及び収益基盤拡大のための人材の育成、外部事業者との協業・提携等に向けた取り組みを行ってまいりました。

売上面におきましては、事務用家具関連部門においては、働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における引き合い並びに受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。強化重点収益事業としている物流施設向け等の板金メーカーとしての強みを活かした特注製品については、一部、生産終了した案件もあり計画比で売上は減少しました。特注製品の設計・見積もり依頼案件は増加しておりますが、生産開始にまで至っている案件は少額にとどまっております。建築付帯設備機器の建築付帯設備他部門においては、メンテ・改修案件の強化をしておりますが、利益率の高い中小口案件・改修案件への選択受注を継続しており売上高は減少しました。この結果、前年同四半期と比較して売上高は減少しております。

粗利面におきましては、原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことや、建築付帯設備他部門における選別受注による利益率の改善もありましたが、特注製品や建築付帯設備他部門における受注の減少により工場の稼働率が低下し、前年同四半期と比較して売上総利益率は低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業力強化を企図した人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加や総合カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により、前年同四半期と比較して増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億53百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。損益面につきましては、営業損失は2億30百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）、経常損失は1億95百万円（前年同四半期は経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億29百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億77百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、ハイブリッドワークがもたらした柔軟な働き方は、働き方の変化やスピードを大きく変えるとともに、対面よりもリモート会議など画面越しのやり取りが増え、ネットだけでの関係では人間関係が深まらない状態が続き、孤立感や不安を抱きやすくなる状況をもたらしています。今後のオフィスは、「人間」中心に設計されて従業員一人一人に寄り添う「オーガニックな場」として位置づけられ、個性が尊重されつつ、会社に対する帰属意識や信頼性を育み、従業員が満足度を高めながら仕事に没頭し成果を生み出せる環境の構築が求められます。当社は顧客の課題に向き合い、その解決に適したソリューション提案に注力しております。その結果、首都圏における引き合い並びに受注は増加しております。一方、物流施設向け等の特注品については、特注製品の一部生産終了もあり減少しました。前連結会計年度において納入時期が遅延した案件の売上計上等もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が継続しております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリング環境への対応等への取り組みとして、

当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習機で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」やタブレット学習に対応した学習機等の展開をするとともに、置き配が進みつつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボックス」等販売を進めておりますが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は35億94百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、物件ごとの収益管理を厳格化し、比較的収益性の高い中小口案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上維持、利益拡大を図りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加しましたが、医療施設向けクリーン機器では、主力の手術室向けクリーン機器空調機が減少したこと等により、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は9億59百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント損失（営業損失）は98百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億13百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は78億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億98百万円減少いたしました。この主な要因は仕掛品が1億39百万円増加したこと等がありましたが、現金及び預金が41百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億80百万円、商品及び製品が85百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は32億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億11百万円、退職給付に係る負債が58百万円増加したこと等がありましたが、電子記録債務が1億64百万円、未払法人税等が1億57百万円、流動負債（その他）が3億31百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は46億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が1億96百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年7月15日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年10月15日）に公表しました「2026年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした前中期経営計画『Revive2025』に基づき、当該状況の解消または改善に努めてまいりました。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の柱として注力しております特注什器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

②製造部門の収益センター化による収益力強化

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

前連結会計年度においては、特に規模の大きな案件において納入時期が大幅に遅延する状況が発生したこと等により営業損失を計上しましたが、受注残高は2024年11月期に比較して増加するなど、『Revive2025』を通じて事業力強化に向けた収益基盤整備は一定の進捗を図れたものと考えております。

当連結会計年度を迎えるにあたり、新3か年中期経営計画『Power Up 2028』を策定しました。『Revive2025』において推進しました取組内容をベースとしつつ、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を目指し、下記の課題に取り組むための人材の育成、外部事業者との協業・提携等の構築を柱としております。

- ・米国Steelcase社の製品・知見利用の最大化
- ・オフィスデザイン・提案事業の拡大
- ・内装工事への取り組み強化
- ・PM事業への本格的な取り組み
- ・サーキュラーエコノミーへの対応

上記の取り組み等による収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化について、全社及び各事業部門において目標達成のための活動項目の設定を行い、定期的にPDCAによる進捗管理を実施の上、活動を進めることにより、業容の拡大及び安定的な業績黒字維持を図ってまいります。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、三菱UFJ銀行との当座貸越契約（4億円）を含めて十分な量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために、当第3四半期連結累計期間においても3億円の長期借入を実施するなど借入金の長期安定化を進めており、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も引き続き進めていることも含めて、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

以上の対応策等の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,351	1,485,051
受取手形、売掛金及び契約資産	1,612,221	931,239
電子記録債権	527,924	496,858
商品及び製品	621,729	535,824
仕掛品	233,574	372,885
原材料及び貯蔵品	171,860	192,764
その他	61,716	146,251
貸倒引当金	△235	△131
流動資産合計	4,755,144	4,160,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,541	584,285
土地	1,414,663	1,414,663
その他（純額）	358,651	325,374
有形固定資産合計	2,386,857	2,324,323
無形固定資産	55,643	51,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,584	1,230,641
その他	83,557	82,233
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,349,346	1,312,080
固定資産合計	3,791,847	3,688,213
資産合計	8,546,992	7,848,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,709	533,556
電子記録債務	378,399	214,348
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	239,242	304,634
未払法人税等	159,887	2,193
受注損失引当金	14,170	13,956
賞与引当金	-	25,387
株主優待引当金	4,335	-
その他	622,107	290,870
流動負債合計	2,139,851	1,684,946
固定負債		
長期借入金	356,810	275,562
リース債務	43,197	33,759
役員退職慰労引当金	10,250	13,550
退職給付に係る負債	952,452	1,010,877
再評価に係る繰延税金負債	104,144	104,144
その他	89,101	85,585
固定負債合計	1,555,954	1,523,479
負債合計	3,695,806	3,208,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	1,530,991	1,334,763
自己株式	△189,071	△189,071
株主資本合計	4,340,376	4,144,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,915	267,341
繰延ヘッジ損益	1,059	△83
土地再評価差額金	226,472	226,472
その他の包括利益累計額合計	507,447	493,730
非支配株主持分	3,361	2,654
純資産合計	4,851,185	4,640,532
負債純資産合計	8,546,992	7,848,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,707,005	4,553,329
売上原価	3,588,630	3,533,730
売上総利益	1,118,375	1,019,599
販売費及び一般管理費	1,221,104	1,250,281
営業損失(△)	△102,729	△230,682
営業外収益		
受取利息	749	4,144
受取配当金	21,427	15,858
持分法による投資利益	11,483	17,600
仕入割引	3,325	2,632
助成金収入	-	15,424
その他	2,142	2,533
営業外収益合計	39,128	58,194
営業外費用		
支払利息	12,643	16,962
支払手数料	2,737	3,021
その他	2,928	2,663
営業外費用合計	18,309	22,647
経常損失(△)	△81,909	△195,135
特別利益		
固定資産売却益	20	2,608
投資有価証券売却益	203,410	75,418
負ののれん発生益	97,059	-
特別利益合計	300,490	78,026
特別損失		
固定資産除却損	1,842	188
積立保険解約損	6,102	-
特別損失合計	7,944	188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	210,635	△117,297
法人税、住民税及び事業税	46,255	9,307
法人税等調整額	△11,601	3,563
法人税等合計	34,654	12,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,981	△130,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,168	△707
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	177,150	△129,461

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,981	△130,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,338	△10,949
繰延ヘッジ損益	△771	△1,116
持分法適用会社に対する持分相当額	270	△1,625
その他の包括利益合計	54,838	△13,691
四半期包括利益	230,819	△143,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,988	△143,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,168	△707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,429,293	706,569	4,135,863	—	4,135,863
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	29,517	541,623	571,141	—	571,141
顧客との契約から生じる収益	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
外部顧客への売上高	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,458,811	1,248,193	4,707,005	—	4,707,005
セグメント利益又はセグメント損失(△)	206,252	△113,940	92,311	△195,040	△102,729

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△195,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「家具関連」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に当社関連会社である日本アキュライド株式会社の株式を取得したことに伴い、97,059千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,558,528	483,499	4,042,028	—	4,042,028
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	35,770	475,530	511,301	—	511,301
顧客との契約から生じる収益	3,594,299	959,029	4,553,329	—	4,553,329
外部顧客への売上高	3,594,299	959,029	4,553,329	—	4,553,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,594,299	959,029	4,553,329	—	4,553,329
セグメント利益又はセグメント損失(△)	67,840	△98,861	△31,021	△199,661	△230,682

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△199,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	115,770千円	107,984千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。